

2018年3月期第2四半期（中間期）決算に係る意思疎通等

2017年11月14日（火）に日本郵便株式会社の「2018年3月期第2四半期（中間期）決算」が取りまとめられたことから、労使の共通認識醸成と、下期に労使が協力して取り組み期末決算の成果に結びつけられるよう、下記により労使の意思疎通等を行う。

記

1 意思疎通方法

(1) 支部事業推進委員会

11月16日（木）以降、12月8日（金）までに、日本郵便株式会社の2018年3月期第2四半期（中間期）決算について、別紙1により支部事業推進委員会で丁寧に説明する。

(2) 留意点等

「支部労使の出会いの場」及び第3四半期の「支部事業推進委員会」を今後開催することとしている場合には、それに代えて開催するとして差し支えない。

(3) その他

本件については、他のグループ各社（株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）においても、支部事業推進委員会を開催し説明を行うとしていることから、各社ごとの窓口担当委員間の調整の結果、合同開催が可能であれば各社合同により開催するとして差し支えない。

2 社員周知

郵便局社員への周知については、別紙2を使用し、ミーティング等で丁寧に説明の上、掲示板に掲出し、周知する。

3 その他

労使間における意思疎通は、社員周知と同時並行で実施して差し支えない。

2018年3月期第2四半期（中間期）決算の状況

<総括>

- 日本郵便（連結）の営業収益は前中間期比465億円増の1兆8,317億円、中間純損益は前中間期比116億円改善の△171億円。
- 事業別でみると、
 - 「郵便・物流事業」は、ゆうパック・ゆうパケットが牽引し収益拡大。それに応じた費用増や賃金単価上昇のほか、減価償却費が増加する中、コストコントロールに努め、損益改善。
 - 「金融窓口事業」は、人件費が減少したものの、金融2社からの手数料の減少により、減益。
 - 「国際物流事業」は、前中間期比で減益となったものの、第1四半期赤字計上から第2四半期では黒字化。

1 当第2四半期決算の経営成績

(億円)

	日本郵便 (連結)	前中間期比	郵便・物流 事業	前中間期比	金融窓口 事業	前中間期比	国際物流 事業	前中間期比
営業収益	18,317	+ 465	9,089	+ 244	6,770	△ 90	3,425	+ 338
営業費用	18,440	+ 317	9,469	+ 194	6,533	△ 79	3,396	+ 364
人件費	11,807	+ 51	6,080	+ 37	4,611	△ 71	1,115	+ 85
経費	6,632	注 + 265	3,388	+ 156	1,921	△ 7	2,280	+ 278
営業損益	△ 122	+ 147	△ 379	+ 50	237	△ 10	28	△ 25
経常損益	△ 128	+ 147						
特別損益	13	△ 33						
税引前中間純損益	△ 115	+ 113						
中間純損益	△ 171	+ 116						

注：前中間期は、ホール社に係るのれん償却額等105億円(2016/4-2016/9の6か月相当)を計上

※ 本資料は報道発表資料に併せて「日本郵便連結」での決算数値を記載しています。
「日本郵便連結」とは日本郵便株式会社を親会社として、連結対象の子会社等の成績も含めた連結決算です。

2 取扱物数・営業推進状況

(百万通)

(億円)

区分	2017年9月末	増減
総取扱物数	9,529	△1.7%
郵便物	7,455	△3.4%
ゆうパック	395	+26.2%
ゆうメール	1,679	+1.3%

区分	2017年9月末	増減
総貯金純増 (担当顧客)	15,507	—
生保新契約	247.1	△26.9%

※ ゆうパックには、ゆうパケットを含みます。



2017年度中間決算の発表について

社員の皆さんへ

日々の業務運行確保と営業活動にご尽力いただきありがとうございます。

さて、本日、日本郵政グループの2017年度中間決算を発表しました。

当社（連結）の2017年度中間決算は、営業収益が1兆8,317億円（前中間期比+465億円）、営業費用が1兆8,440億円（前中間期比+317億円）となり、結果、営業損益が▲122億円（前中間期比+147億円）と赤字ではありますが、前中間期を上回る水準を確保できました。これまでの皆さんの取組に感謝申し上げます。

また、トール社についても、業績の回復に向けて改善の傾向が見えてきました。

2017年度は中期経営計画の最終年度であり、私たちを取り巻く事業環境が一層厳しさを増している中においても、市場に約束した利益目標の達成が不可欠です。

今年度は、郵便料金等の一部改定、ゆうパック等の損益改善のほか、投信取扱局・紹介局の拡大、みまもりサービスの開始などさまざまな取組を行ってきたところですが、目標達成に向けては、グループの中核を担う私たち一人ひとりのさらなる「圧倒的努力」が必要です。

ゆうパックの物量増等に伴い、皆さんにはご苦勞をおかけしていますが、年末年始の繁忙期を含め、下半期も一層の取組をお願いします。

年賀については皆さんの知恵と工夫を生かした営業活動、ゆうパック等はさらなる損益改善に向けた取組、また、金融は貯金の集中満期対策と投信利用顧客のすそ野拡大に向けた取組や保険の新商品等を契機とした積極的な営業活動、加えて、適正取扱いを前提とした業務運行確保やコストコントロールの徹底についても、皆さん一人ひとりに着実に実行していただきたいと思います。

寒さが日に日に厳しくなっていますが、健康管理や交通安全に十分に留意いただき、お客さまにご満足いただける最高のサービスを真心こめて提供しつつ、この業務繁忙期を乗り切っていきましょう。

2017年11月14日

代表取締役社長 横山 邦男